

つながりサポート支援事業【沖縄県】

地域の実情と課題

- ・非正規労働者の割合が高く、賃金水準が全国に比べ低いため、女性の貧困に陥りやすい。
- ・若年妊娠の割合が全国の2倍以上で推移しているほか、児童のいる世帯の平均児童数が全国一高く子育ての負担が大きい。
- ・新型コロナの影響を長期間(緊急事態宣言約5ヶ月)受け、主要産業である観光業・サービス業等で長引く低迷。

事業の特徴

- ・フードドライブの取組を行っている民間ボランティア団体の支援ネットワークやノウハウを活用し、支援を必要とする女性にダイレクトにアプローチする。
- ・訪問相談により、相談ニーズの掘り起こしを行い、悩みを抱えている女性と支援機関を繋ぐ役割を担う。

事業の効果

- ・オミクロン株の流行により感染者数が急増し、保育園、小学校の休校が相次いだことから、仕事に行けず生活に困窮したり、子育てに悩む声が多く寄せられ、訪問相談件数が増加。
- ・訪問相談件数の目標値70件に対して、実績249件となり、相談機関や支援サービスの周知が図られた。
- ・実際に支援機関に繋いだ件数は41件。困難世帯については関係機関への同行支援なども行い、女性の置かれている現状や支援ニーズの把握ができた。

目的・目標

- ・孤独、孤立で不安を抱える女性の個々の悩みに寄り添いながら、必要とされる福祉サービスへと繋げ、女性の自立や活躍を後押しする。→相談件数 70件を目標(4ヶ月間)
- ・訪問支援を通して、支援が行き届きにくい層へリーチすることが可能となり、今後必要とされる支援策を検討するための実態把握を行う。

連携団体

- ・男女共同参画センター事業を担う(公財)おきなわ女性財団が実施主体となり、フードドライブを行う民間ボランティア団体である「沖縄女性を元気にする会」と連携して訪問相談支援を実施。女性を支援する関係機関の協力を得て、支援情報を網羅したリーフレットを作成し周知を図った。また、個々の悩みに応じて社会福祉協議会やグッジョブセンターなど、必要とされる支援機関につなぎ、連携して支援を行った。

今後の課題

- ・行政の支援サービスや相談機関の情報について、支援を必要としている人に行き届いていないことがわかり、行政が情報を積極的に届ける仕組みが必要。
- ・今後も様々な課題や困難を抱える方へ安心した支援を提供するためには、複数の支援機関を組み込むスキームづくりが必要。

つながりサポート支援事業

